

外部指導員導入における教員の学校部活動に対する負担軽減について の現状と課題～剣道競技に着目して～

生涯スポーツゼミナール 1315066 吉本大悟

1. 研究動機・研究目的

近年一般企業においては「働き方改革」による働き手の負担軽減を目指す活動が盛んに行われるようになってきた。では、多忙が問題視されている教員はどうなっているのか。OECDの国際教員指導環境調査(2014)によると、日本の教員の1週間当たりの勤務時間は参加国最長(日本53.9時間、参加国平均38.3時間)で、このうち教員が授業の指導に使ったと回答した時間は参加国平均と同程度である一方、課外活動の指導時間が特に長い(日本7.7時間、参加国平均2.1時間)という結果が出た。このように日本の教員の1週間当たりの勤務時間は参加国最長であり、正規の勤務時間が42時間30分に対して過労死ラインといわれる週当たりの在校時間が60時間を超える教員は小学校37.4%、中学校68.2%、高等学校31.9%、特別支援学校43.5%という長時間労働の実態が明らかとなった。そのような状況下での教員の働き方を見直そうと、長時間労働の一因である部活動を改善させようとスポーツ庁より「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」、東京都より「学校における働き方改革推進プラン」が出された。これは部活動の休養日を今まで以上に設けることや、外部指導員、新たに制度化された部活動指導員を部活動に採用することで教員の部活動による負担を減らしていこうというものである。私は中学校、高校と外部指導員がいる環境で部活動を行ってきており、外部指導員を導入することは、生徒にとって質の高い部活動を展開する機会を与えることができ、また地域の優れた人材を採用することで地域に密着した学校部活動を行うことができるなど多くのメリットが存在すると考えていた。そして近年その外部指導員の存在が教員の職務の負担を減らすための方法として期待されていると知り、制度が今まで以上に整備されていく中で、既存の外部指導員、部活動指導員の現状を理解し、これからの課題を明らかにするものである。

2. 研究方法

本研究では、問題視されている教員の職務外労働における部活動の活動において外部指導者を導入することでの教員の負担軽減についての現状と課題を、インタビュー調査、文献調査を実施することで明らかにした。インタビュー調査では外部指導員を導入している教員2名、外部指導員2名、運動部活動指導員1名を対象に実施した。文献調査では、主に先行研究として取り上げた、「運動部活動外部指導者導入促進に向けての施策—全国共通の学校運動部活動外部指導者バンクの構築・運用によって—」、「運動部活動での外部指導者活用に向けた組織的実践の長所と問題点：異なる実践モデルに対する教員の評価」を中心に学校部活動の現場での外部指導者の活用についての論文を使用した。

3. 主な結果と考察

指導員導入のメリットとして明らかになったのは、教員の負担軽減を図る試みとして外

部指導員導入は間違っていないということである。顧問教員の部活動に関わる業務には大きく分けて、練習、引率などの活動と、それに伴う内外への書類作成の二つがあり、教員にとってはかなりの負担となっている。さらに指導できる教員の数が少ないこと、忙しく部活動できない教員がほとんどであることは生徒たちにとっても好ましくない現状である。そのため土日、祝日にもある練習、引率を指導員が受け持てるようになるだけでかなりの改善につながると考えられる。指導員においては金銭的な理由ではなくやりがい、興味で引き受けることが多いことがわかり、そのように思っている各地域の道場の指導員も多いと考えられるので今後さらなる発展を期待できる場所である。もちろん生徒たちにとっても部活動において質の高い指導を受けることや教員が教材研究に充てる時間が増えることにより質の高い授業を受けることにも繋がっていくため試みとしては間違っていないと考えられる。デメリット、課題から明らかになったのはまず予算不足である。現状すべての部活動に採用することは到底不可能な状況である。これからの方針としては全体の予算を増やすこと、部活動指導員のように権利を多くし1人当たりの報酬も多くすることが好ましいだろう。部活動指導員のように権利を多くする際には教員、現外部指導員が不安視していた責任の処遇、役割分担の明確化が図られる必要があるだろう。それにより、活動がスムーズに行われ、揉め事も少なくなると考えられる。部活動指導員の採用については指導できない顧問のところに指導員が優先的に配属されるべきであり、そのケースを優先すべきであると考ええる。更に指導員の活動をスムーズで価値のある活動にするためにも、全指導員が課題と挙げていた顧問とのコミュニケーションの充実が欠かせないと考ええる。そのためには従来の関係性からの変化が必要である。

4. 結論

従来の体制では外部指導員は技術指導だけ行う外者という感覚があったが、それを改善するため学校職員として位置づけ、お互いに部活動に関わる同等の顧問という立場という認識を持ち、方針や練習内容などを決めていけるような環境整備が必要であると考ええる。また学校職員並びに顧問として教育活動の一環である部活動に関わる以上指導員の質の向上を図る必要もある。現環境では研修が設けられているが平日開催や強制参加ではない自治体が多いため、今後は研修日を複数日設けるなどの工夫を施し、全指導員が研修に参加できる環境を整え、指導員の質の向上に努めるべきだと考える。

5. 卒業論文の執筆を終えて

本研究を行うにあたり、多くの方々のご協力をいただきました。この場を借りて心より感謝申し上げます。インタビュー調査にご協力いただいた神奈川県教員の山本様、松田様、外部指導員の吉本様、岩瀬様、部活動指導員の田口様には仕事の合間を縫いお忙しい中インタビュー調査にご協力していただき、たくさんのご意見を頂戴させていただき心より感謝いたします。特に、担当教員である黒須先生には大変お世話になりました。全くと言っていいほどお話ししたこともない私をゼミ員として受け入れて下さり、卒業論文の作成が始まって以来最初から最後まで親身になって相談に乗ってくださいました。先生のご指導のおかげで無事卒論を書き終えることができました。本当にありがとうございました。